

「木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟」

会長 衛藤 征士郎 殿 会長代行 佐藤 茂樹 殿  
 副会長 吉野 正芳 殿 幹事長 塩谷 立 殿 共同幹事長 稲津 久 殿  
 事務局長 柿沢 未途 殿 共同局長 横山 信一 殿 事務局次長 武部 新 殿  
 共同次長 三宅 伸吾 殿 共同次長 岡本 三成 殿 共同次長 中川 宏昌 殿  
 共同次長 山崎 正恭 殿  
 最高顧問 太田 昭宏 殿 顧問 石田 祝穂 殿

要望書

一般社団法人 木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会 (LWGPC)

- |   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| 会長 原口 博光 殿<br>副会長 藤田 順昭 殿<br>顧問 藤田 順昭 殿<br>顧問 松田 恵明 殿 | 日本合板商業組合 理事長 足立 建一郎 殿<br>株式会社 東京 組 社長 佐々木 秀人 殿<br>中国木材株式会社 会長 堀川 智子 殿<br>株式会社 金剛組 社長 多田 俊彦 殿<br>株式会社 長谷川 萬治商店 社長 長谷川 泰治 殿<br>防災不燃木材連絡協議会 会長 伊藤 三男 殿<br>株式会社 森久 社長 伊藤 智巳 殿<br>木材産業薬業活動団体 代表幹事 原口 博光 殿<br>スペース・キャピタル株式会社 社長 泉 孝則 殿<br>海の森づくり推進協会 副会長 門脇 秀策 殿<br>(特非)日本技術振興会 代表理事 水谷 悦夫 殿<br>エコシス LOBBY 〇らた事務所 代表研究者 平田 耕一 殿 | カリモク家具株式会社 取締役相談役 加藤 知成 殿<br>株式会社 日本の窓 社長 萩野 智二 殿<br>株式会社 佐川 広興 社長 加賀木村 株式会社 社長 増江 世圭 殿<br>細田木材工業株式会社 社長 奥村 永徳 殿<br>株式会社 フラセラム 社長 程田 真理子 殿<br>株式会社 中部メンテナンス 社長 石鍋 秀樹 殿<br>株式会社 ヤスジマ 社長 安島 勲 殿<br>丸善油化工業株式会社 社長 名田 正巳 殿<br>株式会社 朝日ブック 社長 池田 修 殿<br>澤田雅之技術士事務所 所長 澤田 雅之 殿<br>海青社 代表 宮内 久 殿 | 日新興産株式会社 社長 原口 博光 殿<br>(一財)藤田財団 理事長 西村 考広 殿<br>株式会社 ヤマオ 社長 板橋 衛 殿<br>株式会社 エココスモ 社長 賀籠 六實 殿<br>日青木材株式会社 社長 青木 行雄 殿<br>株式会社 ビジュー 社長 保坂 英雄 殿<br>みはし株式会社 社長 三橋 英生 殿<br>(一社)日本木工機械工業会 理事長 菊川 厚 殿<br>ヒグマ乾燥機株式会社 社長 鈴木 吉彦 殿<br>(特非)地域交流センター 代表理事 橋本 正法 殿<br>(特)仁田コンサルティングファーム 社長 仁田 克人 殿<br>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 理事長 島田 昌幸 殿 |
|---|---|--|--|

を聞く 民政官合同会議・第7回要望活動発表会

(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

「日本産材の利活用で低炭素社会の実現を」目指し、毎年、行政府に対し民間から具体的な要望事項を継続的に発表している(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(東京都板橋区常盤台4-13-13)日新興産ビル内・原口博光代表理事会長、☎03-3550-1631、約40企業・団体が構成)は、第7回目となる「民政官合同会議・第7回要望活動発表会」を令和5年12月14日(木)16時より、



▲司会進行役の(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の平田耕一広報委員長

東京都港区永田町にある衆議院第一議員会館・地下一階大会議室で開催した。定刻、要望活動発表会は、木



▲挨拶をする菅原進一・東京大学名誉教授 / (一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会理事 / 都市防災不燃化部会・部会長



▲塩谷立・木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟幹事長

の総合文化・ウッドレガシーを推進する議員連盟から衛藤征士郎会長(自民党衆議院議員)、塩谷立幹事長(自民党衆議院議員)、横山信一共同事務局長(公明党参議院議員)が臨席する中、(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(以降、ウッドレガシー推進協議会)のSDGS推進室長の平田耕一広報委員長による司会進行で始まり、まず東京大学・菅原進一名誉教授が、「ウッドレガシー推



▲民政官合同会議・第7回要望活動発表会

進協議会の木をどのように使って活かして発展させていくかは、今日お集いの皆様方と一緒に考えながら進めていくことが重要だと思ふ。木は燃料に使うが、これを燃えないような状況にする考えで日本の社会は一変していく。こういう流れの入り口に我々は立っていて、これから皆様方と一緒に研究したり調べたりしながら、木を使って参りたい。よろしくお願ひ申し上げたい」と開会に際しての挨拶を述べた。

続いて早速、木の総合文化



▲衛藤征士郎・木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟会長

(ウッドレガシー)を推進する議員連盟の塩谷立幹事長(衆議院議員)が、「今日は、木の総合文化ウッドレガシー推進協議会の要望発表会。木の文化、木は日本の古来から生活の中に定着して来たが、2050年のカーボンニュートラルに向けて脱炭素社会を創る意味で木をいかに活用するかが我々の大きな課題である。我々自民党として木の使用には、いろんな支援をしている。森林環境譲与税も来年から本格的に徴収され、各市町村でも木を育て、伐って使う本来の自然摂理に合った利活用に大きく動いている。是非、ウッドレガシーを守り発展をさせて行く為に皆さんからの要望をしっかりと受け止め、議員として努力をして参りたい」と挨拶した。

続いて、少し遅れて参加されたウッドレガシーを推進する議員連盟の衛藤征士郎会長が、「今



▲挨拶する中谷 元衆議院議員 / 首相補佐官

更に、衆議院議員を勇退された後、現在はウッドレガシー議員連盟最高顧問の太田昭宏公明党常任顧問が挨拶に立ち、「今日は、木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の各部門から

日は役所から農林水産省、経産省、国土交通省、厚生労働省、防衛省、環境省と各役所の幹部の皆さん、各企業・団体の皆さんに出席して頂き、敬意を表する次第。究極は、ウッド中心の街づくり、国づくりだと思ふ。ウッドレガシー議員連盟はしっかりと取り組みをして参るのでよろしくお願ひ申し上げる」と、議員連盟会長挨拶を行った。



▲太田昭宏・木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟最高顧問

文化を手掛け、高知県の梶原町には隈研吾さんに色んな木造建物をつくって頂き、それが全国に普及をして、オリンピックの時も国立競技場を木で作ろう、大阪の万博も出来るだけ木を使っていこうと、木の文化が広がっている。

今、林業に携わっている人は

役所の皆さんに要望をする大事な会合だと思ふ。木を使った介護施設は非常に心が和んで過ごしやすい。カリモクさんの家具とか木が色々な用途に使われ、総合的にこの分野が発展することを願っている。

今日、林野庁長官に熊をなんとかしようと言いました。山の環境が変わってどんぐりが採れなくなったり、木材の根元である森自体が荒れている。一番川下の家具を作るところから、一番川上の林野をどう守って行くかの対策が、SDGsになろうかと思ふ。皆様の活躍を心からお祈りする」と、民政官合同会議参加者にエールを贈った。

非常に材価が低くて厳しい中でも林業を一生懸命やっておられる。是非、皆様方の成果が林業の活性化の助けになれば、と参加させて頂いた」と、合同会議への期待を述べた。



▲諸官庁を代表して挨拶する林野庁の谷村栄二林政部長

続いての挨拶をウッドレガシー議員連盟事務局共同局長の横山信一参議院議員が行ない、「ウッドレガシーには多彩な人たちがメンバーに入って貰っている。まさに木の総合文化という名前の通り、木をどう使っていくかを本当によく分かっていく人達の集まりだと思ふ。

日本は森林王国で、この森林と木材がそのまま二酸化炭素の吸収源・貯留場所になり、カー



▲横山信一・木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟共同局長

ポニニューラルに向けて日本の果たす役割をしっかりと国際社会の中に訴えているわけで、国際社会に対して日本が果たすべき役割をしっかりとアピールし、それを応援できるように私達も頑張りたいと思ふ」と、力強く語った。

諸官庁サイドからは、代表して林野庁の青山長官代理の谷村栄二林政部長から、「木の総合文化ウッドレガシーを推進する議員連盟の、民政官合同会議第7回要望活動発表会の開催にあたり、議員連盟の先生方及び、協議会の皆様には日頃より森林林業行政にご理解ご協力を賜りお礼申し上げたい。戦後、拡大造林された我が国の森林資源は今まさに本格的利用期を迎えている。この資源を活用して今まさに如何に使うかという時期で、地域の森林資源を活用して地域の林業、木材産業を成長・発展させ、それによって2050年カーボンニューラルに寄与するグリーン成長の実現化を図り、伐って使って、植えて、育てるという循環を確立するべきだと考えている。

林野庁として森林林業基本計画に基づき、2050年カーボンニューラルに寄与する再造林の着実な実施、森林資源の適正な管理や木材産業に寄与する地場競争力強化、都市における

第二の森づくりなどの政策を進めている。また街の保存化推進法のもと公共建築物だけでなく、民間建築物にも対象を広げ、建築分野に於けるより一掃の木材の利用促進に取り組んでいるところである。



▲（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光代表理事会長

去る10月に開催された関係閣僚会議に於いて花粉症対策初期集対対応パッケージが取り纏められ、花粉発生源であるスギ人工林の伐採・植替えの加速、住宅分野におけるスギ材の利用促進、木材加工施設や保管施設の整備の支援など、スギ材の需要拡大も重要な政策だと位置づけられ、補正予算を活用してしっかりと対応を進めて行きたい。

本日の各議題は各企業団体様による要望提案と承知しているもので、林野庁としても皆様の現場からの声をしっかりと伺い、森林・林業、木材産業の推進を図って参りたいと考えている」と、政策と予算を実施する立場から前向きな挨拶が行なわれた。

次に続いて、要望団体を代表



▲(株)日本の窓の佐藤正志専務取締役



▲カリモク家具(株)の白坂史丸常務取締役



▲NPO 江戸城天守を再建する会の島田昌幸理事長



▲永井香織・日大教授 / (一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会理事 / 不燃木材外装委員会・委員長



▲(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の眞柄幸男事務局長



▲(株)朝日テックの池田 修代表取締役



▲門脇秀策・鹿児島大学名誉教授 / (一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会理事 / 海の森づくり推進協議会副会長



▲(株)エコ コスモの賀籠六貴代表取締役社長



▲日本合板商業組合の二宮孝義事務局長



▲中国木材(株)の堀川智子代表取締役会長

して(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光代表理事会長が挨拶した。

原口会長はまず、会議に参加された国会議員諸氏に感謝の意を述べた後、「我々は、市場の声を政府に届けることによって市場が抱える問題を政府に考えて頂く、要するに要望提案が市場ニーズにあって出されているかどうか、ひとつの真剣さだと思っている。森林資源の伐採量と質と価格を安定させるには先進国並の大規模化が必要になるが、日本は非常に遅れてしまった。

約40年前は世界的な競争で1位になったが今や34位、この現実をしつかり受け止めて取り組まないと更に順位は下がり、国民全体の所得も下がっていく。世界3位のGDPもドイツに抜かれその原因はどこにあるのか、我々は何をしなければならぬのか、しつかり現場のニーズを提言として届け、政府からはその処方箋を頂いて考え、しつかり取組たいと思っている。

今日は、現場の皆さんの声を提案発表して頂くが、当然この要望は既に政府の関

係者の皆様にお渡ししてあり、追ってまたご返答があるかと思う。

最近ある大企業の会長とお会いした時に、傍らに居られた初めてお会いする東京大学名誉教授の方がいきなり私に圧力団体ですわね」と云うので驚いた。私自身が協議会の説明をする目的で新幹線、飛行機で出かける際の交通費は一切自前だ。我々の組織は、社会貢献の為に奉仕するという気持ちを会員の方々が皆さんが持つて集まっている。当然、企業・団体の要望活動を社会的に表面に出すことは相当勇気が必要だと思う。

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の会員其々、具体的な要望内容は異なって見えるけれども、根底にあるのは正に日本産材を利活用して低炭素社会の実現を問うという大義である。従って、民政官合同会議の場では、現場の声をしつかりと届けさせて頂くので、行政府の皆さんからもしつかりとしたお答えを頂きたいと思う。よろしくお願ひしたい」と、改めて木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の設立と目的、役割についても言及した。

さて一連の関係者挨拶を終え、会員企業団体数約40の内36企業・団体連名で提出された要望書に沿って、順次▽都市防災

不燃化部会・不燃木材外装委員会▽認定NPO法人江戸城天守を再建する会▽カリモク家具(株)▽(株)東京組▽(株)日本の窓▽中国木材(株)▽日本合板商業組合▽木材産業要望活動団体▽(株)エココム▽(株)ヤマオ▽人吉神城文化の森・藤田(株)▽スペース・キャピタル(有)▽海の森づくり推進協会▽朝日テック(株)▽(特非)地域交流センター▽澤田雅之技術士事務所▽(特非)日本技術士振興会▽当該協議会執行役員会議の17の企業・団体代表者から説明発表が行なわれた。

要望発表に続いて、農林水産省―林野庁、林野庁木材産業課、農政局、水産庁整備課、文部科学省―初等中等教育局、研究開発局原子力課、文化庁文化財第一課第二課、経済産業省―製造産業局産業機械課、製造産業局生活製品課、生活製品課、製造産業局生活機械課、製造産業局生活製品課、国土交通省―大臣官房、官庁営繕部、審議官、住宅局住宅生産課、厚生労働省―人材開発統括官、防衛省―地方協力局、環境省―地球環境局からの出席省庁が紹介されると共に、参加担当官からの次のコメントも寄せられた。

・林野庁「木の文化を軸にして木を使って未来を築くという気持ちは皆さんと同じだ。要望については出来る処からしつかり

りに対応していきたい」。

- ・国土交通省「昨年に建築基準法を改訂させて頂き木材をより一層使えるように制度改正をした。税制も使って支援したい」。
- ・経済産業省「木製サッシの断熱窓の導入に対して環境省と共に協働している。関係省庁と連携して木材の利用促進を進めたい」。
- ・防衛省「防音サッシに木製サッシを利用して欲しいとの要望を頂き昨年から進めている。今回の要望についてもお話を伺い検討したい」。
- ・環境省「住宅建築物の脱炭素化を進める観点でZEH、ZEB制度を設け、その中でも木材利用推進のための金融措置も行なっている。ブルーカーボンについても多面的な価値から大



▲澤田雅之技術士事務所の澤田雅之所長



▲NPO 地域交流センターの橋本正法代表理事



▲三宅伸吾・木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟共同次長

臣を筆頭にして国内外で取り組みたい」。

- ・厚生労働省「都道府県に設置している職業訓練校に於いて木工技術者の育成に取り組んでいるところであり、必要経費の予算化に努めているところである」。

発表会の所要時間も終了に近づく中、途中参加されたウッドレガシー議員連盟の共同次長である三宅伸吾参議院議員が挨拶に立ち、「日本にこれから大事



▲NPO 日本技術振興会 / 榎カブリエルの高塚 光代表取締役社長



▲NPO 日本技術振興会の吉海江匠魅理事

なことは観光と環境だと思っている。木材は観光資源としても素晴らしく、森林は環境対策の面でも欠かせない。この二つの大事なキーワードを持つ木材産業、木に関わる文化をしつかり大事にすべく、原口会長、衛藤会長を先頭に頑張って参りたいと思う」と語り、合同会議参加者を労った。

会議終盤、衛藤征士郎会長から出席の諸官庁参加者に対し、「今日は、木材企業・団体から示唆に富んだ貴重なご提案・ご提言を頂いた。出席された各役所の皆さんは、其々のご提言について回答を年内に書面で必ず私に提出して頂きたい」と、諸官庁関係者に要請された。

そして合同会議の締め括りとしてウッドレガシー議員連盟共同局長の横山信一参議院議員が挨拶し、「見事な司会進行により、其々の分野からの発表を短時間で進めることができた。また、其々の役所、担当で興味のある内容もあると思うので、しっかりと読んで頂き具体的な内容も聞いて貰えればと思う。一歩も二歩も前進するよう私たちも努力するので、宜しくお願したい」と語り、参加者を労い要請した。

最後に、閉会の辞をウッドレガシー推進協議会の真柄幸男事務局長が行なって2時間余に亘る民政官合同会議・第7回要望活動発表会を終了した。

要望内容は次の通り。

(誌面の都合で各諸官庁への各論要望事項のみを短縮概略化して掲載する)

- 国土交通省、経済産業省、環境省
  - 建築としての耐火火を考えた木材の活用が重要。
  - ①JIS A 9011の改定の必要性をLWPC都市防災不燃化部会と関係部署と協議や検討をお願いしたい。
  - ②建築学会(難燃薬剤処理木材WG永井香織座長)との協議の上で実態調査をまとめJIS A 9011の改定に経済産業省の指導を頂きたい。
  - ③関係部署で情報開示をお願いしたい。
- 調査の予算があれば、LWPC PCとしても委託を受ける事が可能。
- 経済産業省、林野庁、文部科学省
  - 家具づくりの文化は時・人・匠・技・森を繋ぎ育む。
  - ・日本産材を活用する家具生産者へ補助・助成金の制度創設。
  - ・日本産材家具の購入に補助金や助成金の制度創設。
  - ・森林環境譲与税普及の為今

まで以上のPR活動の要望。

- 国土交通省、防衛省、環境省、経済産業省、林野庁
  - 低炭素社会実現のための窓に対する補助金制度について
  - 「日本産材を使用した木製サッシ」に限定して環境への貢献度を数値化し税制の軽減など差別化することを要望。
- 国土交通省 防衛省
  - 防音用サッシに内容が「住宅用防音工事採用材料」に採用できるように要望。
- 国土交通省 経済産業省 通商産業省 林野庁
  - 日本は、先進国の林業と比較して規模が小さく伐採・植林コストが高い。木材価格低迷で林業が活性化しない二大問題を抱えている。
  - ・地産地消を活用する建具製造工場の誘致と補助金検討を要望。
  - ・高断熱窓の一次エネルギーが極端に低い木製サッシに限定して助成金の優遇を要望。
  - ・生産時の二酸化炭素発生量、生産後の炭素貯蔵量ごとに表示義務化、助成金などの優遇措置、政策を要望。
  - ・日本産材使用の窓サッシに対する助成金の要望。
- 農林水産省、林野庁、経済産業省
  - ・山林の施業の効率化のための大規模化が必要。

・日本産材の伐採強化と大規模製材・加工工場の建設。  
 ・大規模工場兼建設費の多面への助成支援拡大。  
 ・人手不足のネックを解消し植林を進めるために除草剤の使用を。

・皆伐にも補助金の設定並びに伐採の促進。  
 ・有効に利用される価値ある木の植林には、拡大造林であっても補助。

・苗場の育成、植林後の鳥獣被害と処理施設の整備。  
**■国土交通省**  
 ①「住宅・建築物耐震改修事業」更なる周知と補助の拡充を要望。

②「子どもエコ住まい支援事業」の継続と「加算措置」の追加施策を要望。  
 ③「建築用木材の転換促進支援事業」JAS構造材実証支援事業「合法証明木材の利用条件付きで、予算の拡充と事業の継続を要望。

④「住宅取得資金に係る贈与税非課税策」の適用期限の延長と限度額の引上げを要望。  
 ・生前贈与、非課税枠を3千万円へ。  
 ・住宅ローン利子所得控除制度の延長。  
 ・適用期限の延長並びに新築住宅の減税期間の延長。  
 ・二戸目の住宅取得にも生前贈与の非課税枠適用。

**■林野庁、経済産業省**

ポストコロナの新たな成長戦略として、技術革新を基盤としたIoT、AI、関連の設備投資に対する補助金拡充。  
 ・「中小企業投資促進税制」の延長並びに2/3・1億円助成の一層の充実。

・「事業再構築補助金」の延長並びに2/3・6千万円〜1億5千万円支援規模の一層の充実。  
 ・森林整備、大規模製材工場の建設によって日本産材の需要拡大のための補正予算  
 ・豊富な森林資源の整備は国家的事業として、大規模製材・加工工場の建設が必要。  
 ・大規模インフラストラクチャーの建設に当たって、国家的事業への大幅増額補助金に関して従来の補助金交付に関する種々の規制（発注時期、稼働条件・期間等々）の撤廃が必要。  
 ・競争力強化策として、木材産業の設備投資を支援する補助金は、補助金助成金決定後に於ける、所定工期の大幅な延長が必要。

**■経済産業省、環境省、林野庁**  
 「防災予防」は乾燥炉のヤニ除去が第一。  
 【華美ネーゼライト】  
 【剛腕君】の購入者、輸出者、塗料の使用者の製材所、メーカーに対する補助金。希望3〜5割

**■林野庁、経済産業省**  
 国内の自給率を上げ、内需に

向けた政策を希望。加えて、地産地消を基盤にした展開、地域の物を地域内で消費する事が物流コストの削減、化石燃料等の軽減に繋がる。  
 ・木質バイオマス発電は製材工場の残材活用設備。  
 ・木質バイオマス発電は製材ケード利用を順守。  
 国内需要を高める事で必ず国民の給料も上がる。日本の技術力、開発力向上のためにも改善改革を要望。

**■林野庁、国土交通省**  
 琉磨・人吉地域古くから林業が盛んで、市房杉「千年杉」、上村焼・一勝地焼が日本遺産に認定されている。  
 市房杉をはじめ膨大な数々の銘木を日本全国、世界の皆様へ教材として見ていただけるよう日本政府による「日本産材の殿堂」の新設を要望。

**■農林水産省、国土交通省、環境省**  
 日本の間伐材から乾燥地・やせた土壌に混ぜ込み保水力の増加と土壌改良を行える土壌改良剤「アグリペレット」を開発。  
 ・食糧問題に貢献する貿易品目として要望。  
 外務省（ジャイカ）を通して、農業支援と環境改善（燃やすということから土壌に返す）という目的でのODAによる国際貢献も出来る。

**■農林水産省、林野庁、国土交通省、環境省**  
 目標は皇居東御苑に日本産材を使った木造の江戸城天守の再建。  
**■国土交通省、環境省、林野庁**  
 ・ユニットとパネル併用の本格的木造住宅「UniCut」を開発し、仮設住宅の環境改善を図る。移設可能で、一般社団法人防災安全協会の「防災製品推奨品」として認定された。床、壁、天井をすべて木の無垢材を使用するログハウス風住宅で本格的木造住宅。地域の自治体と森林組合及び工務店や設計事務所等の団体等関連する諸団体との連携を確立し、日本産材普及と地域経済の発展の役に立てる活動・機会ともなった。  
 ・「壊さない」「燃やさない」を実現するSDGs運動に寄与する本格住宅をきっかけとし、さらに進化させ構造材、外壁、内装、建具、家具をオール日本産材で造った「オール日本産材仕様住宅」として完成させたい。  
 ・実効性のあるワーキングチームの創設。

**■国土交通省、環境省、林野庁**  
 国土保全と持続可能性のための総合的な森林政策に向けて、①持続可能性を確保した森林管理・林業政策の推進。  
 ②防災や環境も分かる森林管理のプロの育成と活躍の場づくり。

③中山間地域の暮らしを持続化させる政策の強化。  
**■国土交通省**  
 ・提言「公共建築物について、低層のものに限らず、積極的に木造化を促進していくには、設計・施工一括発注方式の一類型であるデザインビルド方式（別途選定した建築デザインに基づく詳細設計付き施工発注方式）が最適である。

**■水産庁、環境省、文科省**  
 ①ブルーカーボンによる海藻種の普及拡大予算  
 ・沿岸水産資源の安定増大とブルーカーボンによる環境保全」に貢献する海づくりを目的に、各道府県栽培センターが生産する100m当り2万円の海藻の種系長は、これまでの年間需要実績の14kmから年間140kmに拡大したい。  
 ②「ブルーカーボンオフセット2030」に向かって、藻場づくりに基づいた環境教育（環境育）と食糧教育（食育）の両面から、全国の小・中学校生の初中等課程の環境教育に資するわかり易い「パンフレット」を作成し広報したいと要望。  
 ③漁港の環境整備、カーボンニュートラル推進事業として、海業を推進する「リーフボール藻礁による海藻牧場」天然養殖場の築港モデル事業の経済支

り。

援」を要望。

「リーフボール藻礁・漁礁」の技術は、沿岸の磯焼けを克服し、石灰藻による海の砂漠化を唯一防止する日本発の世界特許権を2023年3月に取得した(特許第7240039号)。

・リーフボール藻礁の製造には、環境負荷低減のフライアッシュを再利用するので、温暖化対策に貢献し、さらなるカーボンニュートラルに寄与できる。沿岸漁業の水産振興と活性化を推進するための「海藻牧場による海業」の実証に我が国の未使用の漁港を再生利活用した海藻牧場の開発を提案し、1ha当たり規模での海藻牧場づくりの予算を見積り、モデル事業としての経済支援を要望する。

■経済産業省、文部科学省、

厚生労働省、環境省、復興庁

トリチウムは遺伝毒性と発がん性を有し、内部被曝で重大な影響をもたらす可能性が指摘されており、生体内に取り込まれたトリチウムは、有機結合型トリチウム(OBT)に変換され、1年近くの長期に渡る内部被曝で、更に被害が拡大することが懸念されている。これらの問題を解決するにあたり、弊社は「トリチウム放射能汚染水の除染方法」で、日本、米国、フランス、英国、ドイツで特許を取得した。この特許をもとに実証実験機を製造し、茨城県水戸市の化研・実験棟で東京理科大学・安藤静敏教授によるトリチウム除去の実証実験を行なった。この実験における安藤教授の査読付き論文が、2023年6月11日付で

世界最大の出版社発行の医学・科学誌の *Helixion* に採択され、米国政府公認の公式サイトNLM(米国・国立医学図書館)／NIH(米国・国立衛生研究所)にも、公式に掲載され、特許「トリチウム放射能汚染水の除染方法」を基に製造された機器名称「+ATRAS」のトリチウム除染の技術が、全世界で承認・認知されている。「+ATRAS」は、先進諸国5ヶ国での特許も取得し、査読論文の世界的な採択の結果から、今後にかかる費用を関係各省庁からご支援賜りたく、要望申し上げる。

今後にかかる費用は、①タグチメソッド導入機器の製造費②8,000,000×2基③16,000,000(設計料、運搬費、諸経費含む)  
②実証実験・添加剤2種の製作費④3,000,000×2種⑤6,000,000(素材購入費、特殊加工費含む)  
③処理後サンプルの測定費用⑥97,000×80サンプル⑦7,760,000(1サンプル⑧20cc、測定・株式会社化研)  
・上記①+②+③④⑤⑥⑦60,000,000円の助成金ご支援を要望する。

■厚生労働省、総務省、文部科学省

・新型コロナ禍に於ける労働市場の改革。  
・少子高齢化と定年退職制度の廃止。  
・デジタルツールと人間性の阻害。

・人生100年時代と基礎疾患の対応。本人の健康と情熱に従うことが重要で、本人が望めばより長く働くことができる社会構成こそ先進諸国の課題である。  
・年齢を問わない社会とセーフティネット。  
・気候変動、資源枯渇、格差の拡大と核兵器。  
・女性の社会進出とヘルスケア・ワーカー(移民)の積極的受入れ。特にヘルスケア・ワーカーに関して、保育センターを増設し、移民の受入れを積極的に行なうことが重要。

・「存在の意義」、「存在の価値」、「存在の貢献」。

民・政・官それぞれのステータジに関わりなく、等しくその権利・義務を主張する事が社会構成の幸福度を高めることになる。

## 2023森林・林業・環境機械 展示実演会開催in茨城

(一社)林業機械化協会(東京都文京区後楽1-7-12、島田泰助会長、☎03-5584016217)は、去る11月12日(日)・13日(月)に茨城県と共催で、第46回全国育樹祭記念行事として、「2023森林・林業・環境機械展示実演会」を笠松運動

公園(ひたちなか市)で開催した。会場には、79社が出展する国内外の最新の、高性能林業機械・木材破砕機・刈払機などが勢揃いした。  
13日の実演会では、住友林業(株)による(株)マゼックスとの共同開発林業用運搬ドローン「森飛

15」の実演がなされた。「森飛15」は、1度に最大15kgの荷物を持ち上げることが出来るドローンで、多数の森林組合などでは既に実用化されている。運搬物に関しては、着地すると自動的に持ち手フックが外れる仕組みのため、一度荷物を取り付ければ、後は全てリモコン一つで操作できる。加えて、共振防止装置による衝撃吸収で荷物の揺れを抑えることが可能だ。バッテリーを変えれば幾らで

も飛行でき、40分の充電で使用可能なので、充電器や予備バッテリーなどを持参していけば、より長い時間飛行できるようになる。住友林業による実証実験によれば、コンテナ苗の運搬に森飛15を利用したところ、5時間8千本分の苗を植えることが出来たと言う。  
機体は羽などを折りたたむため、コンパクトで運びやすく、実演参加者の女性も難なく持ち上げていた。



▲住友林業(株)と(株)マゼックスの共同開発林業用運搬ドローン「森飛15」